

衆議院総務委員会ニュース

平成22.1.25 第174回国会第1号

1月25日(月) 第1回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 逢坂誠二君(民主)

補欠選任 理事 稲見哲男君(民主)(理事逢坂誠二君今25日理事辞任につきその補欠)

2 国政調査承認要求に関する件

- ・以下の事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

行政機構及びその運営に関する事項

公務員の制度及び給与並びに恩給に関する事項

地方自治及び地方税財政に関する事項

情報通信及び電波に関する事項

郵政事業に関する事項

消防に関する事項

3 地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第1号)

- ・原口総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・原口総務大臣、渡辺総務副大臣、小川総務大臣政務官及び階総務大臣政務官に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・塩川鉄也君(共産)が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、社民、みんな 反対 共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

赤澤亮正君(自民)

- ・昨年度の地方交付税総額確保のための一般会計から交付税特別会計への繰入額に関し、後年度5年間で地方交付税総額から減額措置を行うこととしたものについて、将来の地方の財政負担にかんがみ、期間を見直す考えがあるかどうか伺いたい。
- ・今回の地方交付税の加算額(約3兆円)については、配分済みの既定額の確保であり、新たな経済効果を生むものではないので、これを経済対策に含め、経済対策の規模を7.2兆円とすることは適当でないのではないか。
- ・民主党幹事長をめぐる事案が生じている中で、放送に関わる監督権限を有する総務大臣が、情報源を「関係者」として行う報道に関し、情報源を明示すべきとする発言を行うことは不適切ではないか。

西博義君(公明)

- ・学校施設耐震化などの事業は「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の用途として挙げられている5類型の分類中に明示されていないが、本交付金の対象となるのか。また、交付までの具体的なスケジュールを伺いたい。
- ・過疎対策立法の抜本的改正についての大臣の見解を伺いたい。また、過疎対策立法を恒久化すること、過疎対策を国の国土形成計画に位置付けること、ソフト事業の財源として新たな用途を定めた交付金を設けること、集落単位での地域指定を導入することについて、どのように考えるか伺いたい。

塩川 鉄也君(共産)

- ・ 小泉政権下における段階補正の見直しをはじめとする改革の結果として、団体規模が小規模であるほど、交付税措置が引き下げられ、住民サービスが低下したことについての大臣の認識を伺いたい。
- ・ 今後、市町村合併の推進に働いた「段階補正の見直し」や、地方交付税制度に成果主義の考え方を持ち込んだ「頑張る地方応援プログラム」のように、地方交付税制度が国の政策誘導に利用されないようにすべきとすることについて大臣の見解を伺いたい。

柿澤 未途君(みんな)

- ・ 現下の厳しい財政状況を踏まえ、現行の地方交付税制度の持続可能性についてどのように考えているか、大臣の認識を伺いたい。